

大学院の「大衆化」 —修士課程在学者の出身階層と修学意欲の変容—

万見 淳子（東京大学大学院）

大学院拡大は高等教育改革の最も重要な柱の一つとして位置付けられている。政府側の意図は、知識社会化、情報化、グローバル化の中で高度の知識・能力を持つ人材の形成と専門的な職業教育の拡大にある。他方で、大学院、とりわけ修士課程入学者数は、90年代を通じて加速的に拡大した。修士課程がこのような拡大を遂げた大きな要因として、教育機会の拡大が挙げられることは言うまでもない。しかしながら同時に、それに応える需要（進学者）が存在していなければ、実際の拡大は起きなかったのである。

こうした観点から本報告は、需要側に焦点を当て、90年及び96年の2時点における学生の生活状況データ（文部省「学生生活調査」個票データ）を分析することによって90年代の拡大を担った学生はどのような特性を持った人たちだったのかを明らかにすることを目的とする¹。

1. 修士課程の拡大

1960年に8,305人だった修士課程学生数は、70年に27,714人に、80年に35,781人に、90年には61,884人にまで増加した。そして、その数は2000年に一挙に142,830人となる。90年代のわずか10年の間に2.3倍にも拡大したのである。

更にこの拡大を天野（1968）および金子（1996）を参照して作成した4つの大学類型

- ①国立中央（旧七帝大+東工大+筑波+一橋）
 - ②その他国公立
 - ③私立第1世代（60年までに設置された大学）
 - ④私立第2・3世代（60年以降に設置された大学）
- を用いて確認した。

国立中央

新制大学院発足当時から大学院教育を先導する存在。90年代を通じて学生数を更に拡大させ、拡大への寄与率は理系23.8%、文系13.8%である。

その他国公立

90年代を通じて、従来からシェアが大きかった理系修士課程において更なる拡大を遂げた。

私立第1世代

90年代を通じて、従来からシェアが大きかった文

系修士課程において更なる拡大を遂げた。

私立第2・3世代

90年代で理系で3.7倍、文系で4.7倍にも拡大。特に文系の拡大寄与率は2割にも達する。

2. 出身家庭の変化

公表されている既存の「学生生活調査報告」データから、修士課程学生全体の平均家庭所得の推移を検討すると、大学院政策史上初の大規模な拡大政策を策定した数年後に、数値が大きく伸びたことが明らかとなった。続いて、理・文系別および大学類型別に分析を行った。

理系修士

90年時点で進学機会はほぼ均等に分かれていた。しかし、6年間の拡大を経た後、低所得層の在学率が下方に変化し、中・高所得層の数値が伸びている。そして、この変化が最も顕著にあらわれていたのは、国立中央大学であった。

文系修士

全体として既に90年の時点で進学機会の高所得層への偏りが確認できていた。拡大後、その構造は強化され、高所得層出身者（所得階層第Ⅳ+Ⅴ五分位）で学生の半数を占めるようになった。ただし、大学の特性によってこの変化は異なっていた。例えば、私立第2・3世代大学では既に90年において高所得層への偏りが見られたが、それがむしろ緩和される状況に変化している。逆に国立中央大学は、ほぼ均等だった進学機会が、高所得層出身者にその多くを占められるようになった。

3. 修学意欲の変化

続いて支出の視点から、とりわけ「修学費」への出費状況（修学費の裁量的支出総額に占める比率）に注目して大学院の担い手の特徴を明らかにした。「修学費」が「娯楽嗜好費」と強い負の相関を持つことから、修学費が学生の修学意欲を代表する指標の一つとなると考えたからである。まず、全体的趨勢を公表データから確認すると、修学費は1980～90年代にかけて一貫して減少し、それは学部学生より修士課程学生の方がはるかに著しいことがうかがえた。続いて理・文系別、大学類型

別にみると、次の結果が得られた。

理系修士

全体でみると修学費比率は低下しており、意欲の低下がうかがえた。低下が最も顕著だったのは国立中央大学であった。

文系修士

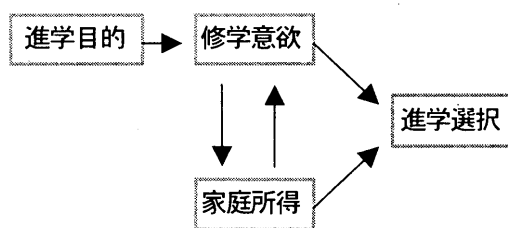
全体でみると理系同様、低下傾向が見られるが、状況は大学の特性によって異なっていた。すなわち、その他国公立大学や私立第2・3世代大学では修学意欲の低い学生が、他方、国立中央大学や私立第1世代大学では修学意欲が強い学生が主たる拡大の担い手となっていた。

4. 学生類型から見た大学院生の変化

以上、家庭所得と修学意欲と、2つの視点から大学院生の変化を分析したが、もちろんこれら2つの変数は独立ではない。すなわち、個人は、これら2変数の次のような相互作用の中で、大学院へ進学するか否かを決定すると考えられる(図1)。

まず、職業準備、教養獲得、自己実現といった強い修学意欲を持っていれば、家庭所得が高い場合はもちろん、低い場合でも、その意欲から入学後のアルバイト、奨学金などを想定して進学を試みるであろう。これに対して、ステイタスやモラトリウムを求めている進学、換言すれば修学意欲があまり強くない進学は、家庭の負担能力あるいは負担意欲に大きく依存するものと思われる。

【図1 2変数の関係】



以上の議論を踏まえ、以下では家庭所得の高低、修学費比率の高低(90年度の平均値が基準)を組み合わせることによって、4つの学生類型を設定し、大学院生の変化を分析した。その結果、次のことが確認された。

理系修士

国立中央大学を筆頭に、どのタイプの大学でも高所得・低修学費比率型の学生の増加が最も目立っていた。理系修士の就職状況が良好なことを考慮すれば、理系修士の進学機会が拡大した場合、費用負担能力があれば、修学意欲の強弱に関わらず

進学を選択する学生が増えたためだと考えられる。

文系修士

文系修士では、2つの動きが確認された。国立中央大学や私立第1世代大学では高所得・高修学費比率型の学生の増加が、その他国公立大学や私立第2・3世代大学では高所得・低修学費比率型の学生の増加が顕著であった。ただし、前者でも徐々に高所得・低修学費比率型の学生の割合が高まっているのも事実である。文系修士の就職状況および当時のバブル経済破綻による不景気状況を考慮すれば、①就職先が見つからず、不本意な就職をするくらいであれば経済力が許す限り、特に目的があるわけではないが進学を選択する学生が増加していること、②就職氷河期の中で研究者を目指す学生が顕在化し、家庭の費用負担能力のある学生が、とりわけ国立中央大学や私立第1世代大学に進学するようになったこと、という2次元の変化がおきていたものと考えられる。

5. 結論

以上の分析からは、理系の大部分及び文系の一部において、90年代の大規模な修士課程の拡大は、豊かな家庭の出身者が、修学意欲が強くないにもかかわらず、進学を選択することによって実現したことが明らかとなった。これは、学部教育の大衆化を背景として、大学院においても「大衆化」がおきていることを示唆する結果であり、いわば政策の表面的成功を意味するものである。

現在、政府は1990年前後に打ち出した拡大政策を延長するような形で、大学院の更なる拡大を進めようとしている。しかし、高度職業人養成という拡大意図を達成する一政策の成功を表面的なもので終わらせないためには、本分析で明らかになった拡大の実態を十分に認識し、この変化の方向性を変更させる対処策について議論を重ねる必要があると考えられるのである。

引用文献

- 天野郁夫 1968 「国立大学」 清水編『日本の高等教育』第一法規
 金子元久 1996 「高等教育大衆化の担い手」『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』放送教育開発センター

¹ 本研究は、矢野眞和研究代表「高等教育政策と費用負担の在り方に関する調査研究」(平成10年度科学研究費補助金:基盤研究(B)(1))の成果の一部である。分析は金子元久教授(東京大学)と共同で行った。